

令和2年 1月 31日

渋川市議会議長 石倉一夫 様

渋川市議会 会派「きぼう」・無会派 及び 副議長 行政視察報告書

副議長	山内 崇仁
きぼう 代表	望月 昭治
無会派	池田 祐輔

- 1、視察日程 令和2年1月20日(月)～22日(水)
- 2、視察場所 宮城県東松島市・北海道函館市・北海道北斗市
- 3、視察議員
副議長 山内 崇仁
きぼう 望月 昭治・茂木 弘伸・中澤 広行
山崎 正男・田村 なつ江
無会派 池田 祐輔
- 4、視察項目
(1)東松島市 「KIBOTCHA 廃校を活用した防災研修施設について」
(2)函館市 「函館観光ボランティア会の会の活動について」
(3)北斗市 「観光交流センターの取り組みについて」

5、視察報告

(1) 東松島市 KIBOTCHA (令和2年1月20日)

東松島市は平成23年3月11日に発生した東日本大震災にて、地震と津波により甚大な被害を受けた。東松島市の野蒜地区にある旧野蒜小学校も実際に津波にのまれ廃校となったが、「KIBOTCHA (キボッチャ)」はその跡地を利用し民間企業が運営・指導に携わる、親子向け防災キャンプや企業研修プログラムなどが充実した防災体験型宿泊施設である。「KIBOTCHA」の施設見学並びに教育プログラムの視察研修を行った。

KIBOTCHA は閉校後の廃校舎利活用プロポーザル提案により運営会社・貴凜庁株式会社(株)が東松島市と平成29年5月に賃貸契約を締結し平成30年4月にオープンした施設である。運営費については市からの補助・助成等無し。自衛隊OBでもある代表取締役の三井氏により自衛隊・警察・消防OBの持つ防災ノウハウを用いたセミナーや、宿泊型体験施設も併せて運営する独創性の高さと汎用性がある運営を評価され、土地活用モデル大賞・国土交通大臣賞を令和元年10月に受賞した。

施設オープンにあたり、校舎のほとんどに手を加え修繕・改修したが前述の被災により校舎の1階部分が水没し津波が到達したラインは、次世代への教材として現在も保全されている。施設1階は「食事処」と「大浴場」、2階には「かたりベルーム」「デジタル資料館」「体験ゾーン」「体験学習スペース」「シアタールーム」、3階は「宿泊施設」という配置となっており、屋外にもテントを設営する場所とBBQ場が設けられている。津波により多くの方が被災された体育館については現在取り壊されている。施設の一部は地域の方にも解放され、視察時にも体験ゾーンやシアタールームには子どもや保護者たちがおり、子育て支援施設の側面も持ち併せている。また、災害等の非常時には300人規模の一時避難所としての役割を担う。

防災教育のプログラムは概ね5コース用意されており、「子供防災教育」「親子防災教育」「学校向け防災教育」「企業向け社員防災研修」「自治体向け防災研修」とそれぞれの立場・環境に沿ったメニューが用意されている。施設オープンから1年半が経過し、多数のメディアに取り上げられている効果もあり利用者は順調な推移を見せているとのことだが、維持管理コストを賄うための今後の事業展開、震災の記憶を忘れることの出来ない地域の方たちとの更なる共存を図る必要性を感じているとのことであった。



津波到達ライン



体験学習スペースの見本展示



体験ゾーン

(2) 函館市 函館駅周辺（令和2年1月21日）

国際的な観光都市である函館市で活動している観光ボランティアグループ一會の会（いちえのかい）の取り組みについて視察研修を行った。

現在、一會の会には約25名の会員が所属しており、昭和63年の創設以来、立ち上げから30年以上継続し活動されている方もいる。主な活動は年間20,000人を超える観光客の案内だが、その他にも道内や全国各地の会議やイベントに出席し函館のPR、老人大学の地域学研修への講師派遣、小中学校での函館学（函館・道南の歴史や研究などの学問）の手伝い、なども行っている。

「市民も知らない函館の魅力を伝える」という、インターネットやガイドブックでは得られない情報、小さな路地や横丁、地元の人々の暮らしやストーリーを体験する、新しいスタイルの「生活観光」を函館の地域スペシャリストガイドとして心がけているという。ガイドブックに載っているような観光場所であっても、他で得られる知識のような解説はせず、例えば歴史的な事件であれば、それが起きた背景から、事件が函館のまちや人々に与えた影響まで、持てる知識をフルに活かしガイドする。

ボランティアガイドとして登録した人へは、まずガイドの養成講座を受講してもらい知識や経験などに応じて函館について学んでいくとのこと。ガイドそれぞれは普段は自宅で待機しており、ボランティアガイドの依頼があった際は現地へ赴きガイドを行う。ガイド費用は無料だが交通費の負担はしていただく方式。国内観光客はもとより国外からの観光客まで幅広くガイドを行っているが、現在函館空港への国外からの直行便は中華民国台湾からの路線のみとなっているため、年々減少している観光誘客への施策を行政へ期待しているとのこと。



土方歳三 最期の地碑前



青函連絡船 摩周丸 船内

(3) 北斗市 北斗市役所及び北斗市観光交流センター（令和2年1月22日）

平成28年3月に新青森～新函館北斗間の運行で開業したJR北海道新幹線に併せ、新函館北斗駅に併設された北斗市観光交流センター設置までのプロセスと現況について視察研修を行った。

平成17年に工事实施計画が認可された北海道新幹線新青森～新函館北斗間に対応するため、北斗市では様々な折衝をJR北海道と行っていたが、平成23年度に新幹線対策課を設置しJR北海道と専門的に折衝にあたる課を新設し新駅舎建設計画などを進め、駅舎やJRが運営するホテルの構想が固まった。建設工事は平成25年6月に始まったが、同年9月にJR函館線大沼駅構内で貨物列車の脱線事故が発生し、JR北海道として改修・対策に予算を割くこととなり当初の計画は縮小となる。JR北海道は新函館北斗駅駅舎のホーム及び昇降施設のみの建設を行うことと決定した。北斗市としては新幹線駅を核としたまちづくりを実施するための事業計画を策定していたため、JRによる建設が中止となったホテルは北海道の地域づくり総合交付金を活用し建設することとした。1階部分は市が買い取り観光交流センター別館とし、ホテルを含む2階以上は地域企業が運営する。また駅周辺を商業用地として市が2.6ha、民間が2.7haの面積を整備し、現在も企業によりホテルが建設中であった。

平成28年度の北斗市観光交流センター利用状況は観光案内所入館者113,450人・アンテナショップレジ客数146,567人であったが、平成29年度同62,147人・76,065人、平成30年度同40,537人・60,195人と年々減少しており、テナントの撤退も相次いでいる。令和12年には北海道新幹線新函館北斗～札幌（約1時間）の開通も予定されており、将来的には通過駅となる懸念材料もある。北斗市としても利用誘客策策定が急務であると認識し、現在は札幌市のリサーチ企業から運営計画が30策提案され部課内で検証を行っているとのこと。



北斗市役所



新函館北斗駅 外観（市HPより）